

定例理事会議事録

日時： 2026年1月20日 19:30-21:30

場所： あおば薬局戸田公園 WEB 併用

参加者： 武長、野口、小林、芹澤、鎌田、中川、染川

概要

地域医薬品提供体制整備事業に係る助成金申請状況・稼働報告、学術講演会（運動テーマ）の企画、緊急避妊薬（ノルレボ）OTC化に伴う医師連携、介護認定審査員の推薦に関する事項と、理事報酬・費用弁償の制度設計、税務・事務負担、収入源の多角化、拠点物件活用の検討、会員参加状況の課題等です。各トピックの未解決事項・リスクも併記し、最後に全てのチェックボックスから抽出したアクションアイテムを一括掲載しています。

概要

- 年始の理事会では、戸田市内における地域医薬品提供体制整備事業に係る助成金申請と稼働報告の進捗、今後の学術講演会企画の方針、緊急避妊薬（ノルレボ）OTC化に伴う連携体制の状況、介護認定審査員の推薦について共有・確認が行われた。助成金は現時点で5万円の支出見込み、学術講演会は「運動」をテーマに4月開催目標で進める方針が承認された。ノルレボの包括連携は2月2日に間に合わない見込みで、個別連携の必要性が示された。

主要トピック

- 衆議院選関連の後援対応
 - 薬剤師連盟からの「誰を押し」リストを受領し、戸田市は田中良生氏を引き続き後援する方針とした。
 - 必勝ピラは薬剤師連盟側が作成し配布する予定。直近の合宿交換会時点では解散の情報は共有されていなかった。
- 地域医薬品提供体制整備事業に係る助成金申請・稼働報告の進捗（戸田市内薬局）
 - 進め方と現況
 - 意向確認→稼働報告依頼→稼働報告→助成金申請の可否リサーチを実施中。
 - 申し込み完了は14件。Googleフォーム回答は13件。
 - うち薬局5件で費用発生があり、戸田市への助成金申請予定の意思表示あり。現段階の支出見込みは5万円。

- FAXでの助成申し込み受け付けは現在4件（ハロー薬局、あおば薬局戸田公園、さがら薬局、アイファ薬局戸田公園店）。助成非対象の見込み先はFAX送付不要。
 - 期限・今後の流れ
 - Googleフォーム未回答先の回答期限は23日。未回答には個別フォロー予定。
 - 2月4日に稼働数を契約に報告。2月6日に埼玉県全体の参加件数から助成金按分、各地域薬剤師会に支払い。
 - 2月13日に正式申請額を提出。次のアクションは2月4日の稼働数報告（事務方で集計・申請書作成）。
 - 助成金の枠組み
 - 1薬局あたり「1万円を限度」とする方針。原資は補助金を想定するがダイレクトな対応関係ではない。
 - 入金額の不確実性はあるが、持ち出し・余剰の範囲で1万円は可能という試算に基づき理事会承認済み。
- 学術講演会の企画（テーマ：運動）
 - 企画方針と講師
 - 健康運動指導士による「薬局現場で役立つ運動」講演を提案。講師は所沢市在住。
 - 報酬は手取り1万円を基準に（税額上乘せ分は別途計算）。オンライン開催を基本想定（交通費不要）。
 - 内容設計
 - 投薬時に受ける運動に関する質問や現場の困りごとに基づく内容とするため、会員からエピソードや疑問を募集。
 - Googleフォームで要望を2週間程度募集し、結果を講師に提供してスライド作成を依頼。
 - 一般の運動と医療内の運動の線引き（リハ・PT領域との混同回避）に留意する旨の指摘あり。
 - スケジュール案
 - 回答募集2週間→準備1～1.5ヶ月を見込み、4月開催を第一目標。難しい場合は7月後半も選択肢。
 - 中川理事・鎌田理事でフォーム設計を調整し、全会員へ展開する。
- 緊急避妊薬（ノルレボ）OTC化と医師連携
 - 連携スキームの現状
 - 必須条件として産婦人科医との連携が必要。東京都は医師会・薬剤師会の包括連携でリスト交換を進行。

- 県薬と産婦人科医会の協議は1月27日に設定。合意後に医師側リスト作成→医師会→薬剤師会側の事前リストと交換し包括連携を完結予定。
 - 時間軸と影響
 - 2月2日の販売開始には包括連携が間に合わない見込み。2月2日に対応したい薬局は個別に最寄り産婦人科医と連携書面を取り交わす必要がある（標準書式は未整備）。
 - 12月20日時点で県薬把握の戸田市内リストは会員2件・非会員2件の計4件。未登録薬局はGoogleフォームで早めの登録を推奨。
 - 現段階では不確定要素が多く、情報は理事内共有に留め、具体化次第で会員展開予定。
- 介護認定審査員の推薦
 - 中川先生が引き受けることを確認。参考資料は野口先生から共有予定。
- 推薦の期限と担当調整
 - 推薦の提出期限は1月31日
 - 令和8年度より成塚先生から中川先生へ担当変更
 - 現審査員：武長副会長、野口副会長、芹澤副会長、成塚先生
- 学校薬剤師の応募状況
 - 笹目小学校、芦原小学校、美谷本小学校、新曾小学校で募集中
 - 応募状況は2名
 - 推薦は2月頃が期限
- 費用弁償・理事報酬制度の目的と課題整理
 - 導入目的
 - 会員協力（理事含む）による自己負担（経済・時間・エネルギー）の軽減または報い。
 - 個人会員の入会金・会費負担が入会障壁になっている点の軽減。
 - 善意・持ち出し依存による負担偏在の是正と、会活動の持続性リスク（理事のなり手不足等）の低減。
 - 期待するゴール
 - 会員数の増加、会員活動の活発化、負担のある程度の均等化、理事のなり手不足の改善。
 - 制約・リスク
 - 財務的持続可能性、制度設計・運用の作業負担と時間的制約。
 - 心理的ハードル（理事報酬の議論自体の抵抗感など）と公平性の確保。
 - 責任リスク（資金管理の不透明性回避、受益と負担の整合性、説明責任）。

- 支払い手段の選択肢と税務整理

- 費用弁償（実費精算）

- 立替金の精算であり非課税が原則。交通費・消耗品など実費を「使った分だけ」払い戻す概念。
- 対価性がないことが前提。オンライン参加は交通費相当の対象外となる制約が想定される。
- 定額の交通費相当（例として2,000円程度の合理的範囲）でのほぼ定額支給は、実費相当の範囲なら非課税の可能性。ただし最終判断は税務署。

- 対価性の支給（手当・日当・謝金）

- 労務・時間・責任等への対価で課税対象。金額設定は任意だが源泉徴収が必要。
- 現物給付や会費減免も、対価と見なされれば課税対象になり得る（補填・精算に留まるなら非課税の可能性）。

- 税務・事務要件

- 源泉徴収が必要な場合、支払ごとに税額計算・控除し翌月10日までに納付。
- 支払調書は翌年1月31日までに税務署へ提出。5万円以下は添付不要だが作成提出自体は必要との認識。
- マイナンバー管理、計算ミス・納付漏れのリスク、受け手側の確定申告が必要となる場合がある。

- 判断軸

- 財務的持続可能性、作業負担への耐性、会員数増加・活動活性化への寄与、透明性・公平性・説明責任の担保。

- 具体案（プラン）

- 方針1（現行の実費精算を周知・拡充）：既に会長精算で対応しており、運用強化で事務負担が最小。
- 定額の交通費相当支給：合理的範囲（例2,000円）であれば非課税の可能性。ただしオンラインは対象外など制約あり。
- Bプラン（謝礼日当）：参加1回あたりの定額謝礼を支給。ただし源泉徴収・支払調書・マイナンバー管理が必要で事務負担が大きい。
- 組み合わせ案：目的に沿った精緻設計が可能だが、導入・事務のハードルは高い。

- 事務負担に関する見解

- 報酬（対価性）で広範に支給する場合、会議ごと・対象者多数では会計担当1人では対応困難で事務員関与が必要。
- 講師謝金のような頻度が低いものは対応可能だが、全会議対象は現実的に厳しい。事務負担が最も少ないのは費用弁償。

- 金銭支払いの考え方（費用弁償か報酬か）
 - 参加や活動に対する支払いを費用弁償とするか報酬とするかで、税務上の取扱いと事務負担が大きく異なるとの整理。
 - 費用弁償の例として、ある薬剤師会では出席 5,000 円、ウェブ参加 3,000 円を非課税として税務署に認められている事例が資料で共有された。ただし、川口税務署が同様に認めるかは不明で、最終判断は所轄の見解次第。
 - 報酬扱いにすると源泉徴収、翌月納付、支払調書の発行などの手続きが発生し、設計は明確だが、準備・維持の事務負担が大きい。
- 税務リスクとグレーゾーンの認識
 - 費用弁償は非課税として扱われることがあるが、金額や合理的範囲の線引きは明確な上限がなく、時代や税務署の考え方に依存。
 - 他団体でも同様の運用が多く、税務署からの指摘は実際には少ないとの情報がある一方、他がやっているから大丈夫という判断は不適切で、制度趣旨とリスクを理解した上で意思決定すべきと強調。
 - 最終的な可否は所轄税務署や専門家の見解に左右されるため、無責任な決定は避けるべきとの意見。
- 事務負担の軽減策
 - 会計ソフトの導入提案があり、源泉計算や支払調書作成などの自動化により作業が軽くなる可能性。ただし、実務上どこまで耐えられるかは未確定。
 - 人手・戦力が限られる中で、作業負担を抑える制度設計（高齢化や分担も含む）を並行して検討する必要があるとの認識。
 - 申請ベースでの支払い運用（活動報告や申請根拠の添付）により、カウント作業を簡素化し、会務記録としても活用可能。
- 支払いタイミングと集計方法の検討
 - 年間または年 1 回で取りまとめて支払う方式が検討された。報酬の場合、源泉徴収を 1 回に集約し、翌月納付、支払調書は翌年 1 月末までに提出といった運用が可能で、事務負担の軽減につながる。
 - 4 月～3 月の年度締めで集計する案が挙がり、対象者や対象活動の範囲を明確化する必要があるとされた。
 - 年間取りまとめは、請求側が集計して申請する前提が望ましいとの見解。
- 動機付け・参加促進の観点
 - 前回の健康まつりアンケートでは「費用等があると参加しやすい」という意見があり、費用弁償導入が参加促進につながる可能性が示唆された。
 - ただし、これにより実際に会員が増えるか、担い手が増えるかは不明で、やってみないと分からないとの慎重な見方も共有。
- 理事報酬・費用弁償の基本方針と上限感
 - 費用弁償は「定額（1,000 円～2,000 円程度）で補填すべき」との認識で概ね一致。

- 理事報酬は「理事が就きたいと思える水準」が理想だが、現行予算では制約が大きい。決算上、ホームページ掲載収入により110万増加があったが、年間の理事報酬総額のマックスは全員で100万円程度という粗い見立てが示された。
- 報酬制度の設計は、団体規模や会員店舗数、現行収入構造（ほぼ会費）を踏まえて検討が必要。
- ボランティア依存からの脱却と組織の持続可能性
 - 善意や持ち出しを前提にした運営は、理事の成り手不足や説得困難（家族・会社の理解）を招き、組織の持続性を損なうとの指摘。
 - 少額でも対価を明示することが対外的信用や参加の土台になるとの意見。
 - 医療系団体に見られる「善意前提の文化」は、企業や他の社会システムとの齟齬を生みやすく、意識転換が必要との問題提起。
- 収入源の現状と拡大の方向性
 - 現状の主収入は会費で、補助金が一部。補助金依存は突如の打ち切りリスクがあり、恒常的原資としては脆弱。
 - 収入多角化のアイデア
 - スポンサー・メーカー連携：会側が宣伝・協力を提供し、謝礼を受けるスキームを検討。アンケート実施やサンプル配布連動など。ただし保険薬局の規制面は要確認。
 - 会費値上げ：原資拡大効果はあるが、離脱者増加の懸念あり。
 - 事業収益モデルの探索：会員薬局ネットワークを活かした共同企画やアピール施策。歴史的事例として共同購入・小分け等で売上を立てた薬剤師会の例がヒント。
 - 大型タイアップは原資・難易度が高いが、収入構造を大きく変える可能性。
 - 会計上の留意点：補助金は雑収入となり、単年度黒字化しても恒常性に乏しいため、基礎体力（通常収益）の強化が重要。
- 実務上・文化上の課題認識
 - 無報酬・手弁当・責任のみという前提では理事確保が困難で、組織の衰退リスクが高まる。
 - 会員数・会費収入の減少傾向が報じられており、発想転換の必要性が共有された。
 - 一般社団法人として、株式会社のような事業展開との線引きや適法性の確認が前提となる。
- 収入確保と拠点化の検討
 - 補助金依存のリスクを踏まえ、全国の薬剤師会の事業・成功例を日薬レベルで照会し、参考にする提案。

- 医師会の看護学校が2年後に廃校予定。空きテナント化し、薬剤師会へ入居打診があった。
- 既存事務所エリアの薬局化や休日対応の運営案はあるが、常設病院が無く、収益黒字化は不透明。
- 物件は規模が大きく、福祉用具や医療機器など医療・福祉系テナント誘致の構想が医師会内で検討。拠点価値はあるが薬価や備蓄販売による大きな利益は期待しにくいとの認識。
- 会員参加状況（医薬品流通に関する取組）
 - 参加表明は14件程度との報告。当初は20何件想定、全体54件のうち30件程度を期待していたが未達。
 - 会員の中で未回答・保留が多く、チェーン店は参加保留が目立つとの情報。
 - 外部団体エヌファーが反対しているとの話があり、薬剤師会が旗を振るのは不適切ではないかという意見が影響。
 - 参加数はGoogleフォームで確認可能との発言あり。
- 日程
 - 次回理事会：2月10日
 - 次々回理事会：3月10日（同刻）
 - 備考：3月は年度末のため、来年度予算案・決算等の議題が予定。

未解決事項・リスク

- ノルレボ包括連携は1月27日の協議結果待ちで、2月2日開始には間に合わない見込み。個別連携の書式未整備が運用上のリスク。
- 助成金の原資入金額が不確定で、最終的な支払い原資との乖離リスクがある。
- 学術講演会の内容設計において、医療内の運動と一般運動の混同リスクが指摘されており、線引きの明確化が必要。
- 学術講演会の開催時期は4月目標だが、アンケート回収・準備進捗次第で遅延の可能性がある。
- 学校薬剤師の応募が不足している。小林さん以外の進捗が不明で、メール未着の連絡もあり調整が遅れている。
- 学校薬剤師の推薦期限は2月頃との発言だが、正確な日付が不明で手続き時期が曖昧。
- 費用弁償と対価性支給の線引きや、定額交通費の合理的範囲（例2000円）について最終的な税務判断が不確定。
- 対価性支給を広範に導入した場合、源泉徴収・支払調書・マイナンバー管理等の事務負担が大きく、現行体制では対応が困難。
- 所轄（川口）税務署が費用弁償の非課税枠をどの程度認めるかが不明で、最終判断の不確実性が高い。
- 費用弁償の合理的範囲の基準が不明確で、金額設定にリスクがある。
- 報酬方式は制度設計が明確な一方、源泉徴収・支払調書など事務負担が大きい。

- 対象者・対象活動の範囲、金額、申請方式など具体的運用ルールが未定。
- 導入による参加促進や会員増加の効果は不確定で、期待値の設定が難しい。
- 理事報酬の水準・基準・配分方式が未確定。
- 会費値上げの是非と、離脱リスクの評価が不十分。
- 補助金依存の継続リスクが高く、代替となる恒常収入モデルが未確立。
- スポンサー連携や宣伝施策について、法令・ガイドライン適合性が未確認。
- 一般社団法人として実施可能な事業範囲・収益事業の設計が明確でない。
- 未決定：理事報酬と費用弁償の名目・形態、適用範囲（理事限定か会員全体か）、併用の是非。
- 未決定：健康まつり等、加算等の利害が絡む活動への支給基準。
- リスク：源泉徴収等の事務負担により、報酬スキーム運用が困難となる可能性。
- リスク：看護学校物件での薬局運営は常設病院が無く、黒字化が不透明。
- 構造課題：善意・持ち出し前提の文化が継続すると担い手不足が悪化する恐れ。金銭だけでは動機付けが不十分で、非金銭的価値の設計が必要。
- 未解決：定額交通費の金額（1000 円、2000 円、3000 円、5000 円など）と対象活動の線引きが未確定。
- 未解決：謝金方式とした場合の事務コスト負担の扱いが未定。
- 未解決：理事報酬の導入有無・水準は保留中。
- リスク：外部団体（エヌファー）の反対により会員（特にチェーン店）の参加が伸び悩む可能性。
- 不明点：参加促進のための具体的対策と役割分担が示されていない。

アクションアイテム

- 助成金フォーム未回答先への個別連絡（回答期限 23 日以降にフォロー）
- 2 月 4 日の稼働数報告を取りまとめ、申請書作成・提出
- 学術講演会の Google フォームを中川先生・鎌田先生で作成し、全会員へ発信（募集期間 2 週間）
- 学術講演会講師と報酬条件（手取り 1 万円、オンライン）で交渉・確定
- ノルレボ OTC 対応を希望する薬局は、2 月 2 日に向け個別に最寄り産婦人科医と連携書面を取り交わす
- ノルレボ OTC の薬局リスト未登録先は Google フォームで早急に登録
- 介護認定審査員関連資料を野口副会長から中川先生へ共有
- 推薦書類を 1 月 31 日までに作成・提出する
- 成塚先生へ連絡を取る
- 学校薬剤師推薦の手続きで染川会長のハンコを手配する

- 顧問の会計士（税理士含む）に費用弁償・報酬の設計案と税務リスクについて正式に確認する
- 会計ソフト導入可否と対応範囲（源泉計算、支払調書、入出金管理）の具体的な調査を行う
- 年度締め（4月～3月）を前提とした申請・集計・支払いフロー案を作成する（対象者・対象活動・必要書類の定義を含む）
- 保険薬局における宣伝・サンプル配布・アンケート実施の可否や留意点を確認する（規制・ガイドラインの調査）
- スポンサー・メーカー連携の具体的なメニュー案を整理する（謝礼条件、提供価値、実施体制の叩き台作成）
- 理事報酬・費用弁償の試算を更新する（年間全員で100万円想定 of 根拠精緻化と複数シナリオ比較）
- 会費以外の恒常的収入モデルの事例収集（他薬剤師会の共同事業・小分け等の運用実態のヒアリング）
- 全国の薬剤師会における事業内容・成功例を日薬レベルで照会し、情報提供を受ける段取りを進める
- 報酬スキームの基本方針を決定する（報酬か費用弁償か、併用か）
- 費用弁償の一律額案（例：1,000円、2,000円）と予算影響の試算を作成する
- 理事向け年額報酬の有無と金額レンジ案、源泉徴収等の事務処理可否を検討する
- 健康まつり等の個別活動の扱い基準（費用弁償適用可否）を設計する
- 医師会看護学校跡の物件活用（薬局設置含む）に関する収支見通し・運営体制案を整理する
- 費用弁償（定額交通費）の具体金額・対象範囲について会計士と相談し、次回理事会で案を提示する
- 医薬品流通に関する参加数を Google フォームで確認し、最新の実数を共有する

提案

会議で結論が出ていない、もしくは具体的なアクションが不明確な論点を以下のとおり抽出しました。特に注意してください：

1. 緊急避妊薬 OTC 化（2月2日開始）に向けた医師連携の体制未整備と標準書式不在により、販売開始当日の現場対応が間に合わない重大リスク
 - 問題の核心：1月27日の県薬・産婦人科医会協議の合意内容・包括連携の開始時期が未確定のまま、2月2日の販売開始が迫っている。個別連携書面の標準書式についても、作成主体・承認・配布のプロセスが未定で、未登録薬局への Google フォーム登録促進の手段・担当・期限も不明。

- 想定影響：包括連携に間に合わず、各薬局が個別連携を準備できない場合、販売対応が遅延または実施不能となり、県・医師会・住民対応で混乱が発生。信用毀損・クレーム増・安全管理上の問題につながる。
2. 助成金申請・稼働報告（戸田市内薬局）の支払い原資と「1 薬局手取り 1 万円」方針の整合性未決定に伴う支払い計画遅延リスク
 - 問題の核心：助成金原資の入金額と配分方針の整合性について最終判断が出ておらず、原資不足時の乖離対処方針（按分・繰延・減額等）が未確定。Google フォーム未回答先への個別フォローの担当・方法・期限、2 月 4 日の稼働数報告の集計責任者・申請手順・提出先も不明。
 - 想定影響：2 月 4 日報告、2 月 6 日按分、2 月 13 日正式申請の工程が連鎖的に遅延。配分基準の不透明さにより不満や紛争が発生し、支払いスケジュールの遅延・信用低下に直結。
 3. 費用弁償・理事報酬の制度設計に関する税務判断・運用体制の未確定により、導入遅延および事務破綻の高リスク
 - 問題の核心：費用弁償と報酬の基本方針（併用含む）、定額交通費の合理的範囲、理事報酬の導入有無・水準が未決。川口税務署の非課税認定範囲の見解が不明で判断材料不足。顧問会計士・税理士への正式確認の照会内容・資料・期限・責任者、年度締め前提の申請・集計・支払いフロー、会計ソフト導入の調査計画・選定基準・担当がいずれも未定。
 - 想定影響：源泉徴収・支払調書・マイナンバー管理が現行体制の許容を超え、制度導入が遅延または頓挫。税務否認・コンプライアンス違反のリスクと、参加促進の効果検証（KPI）不能による政策判断の迷走。
 4. 4 月開催目標の学術講演会（運動）の監修範囲・線引きおよび講師条件・募集設計の未整備による開催延期リスク
 - 問題の核心：医療内の運動と一般運動の線引き基準・監修範囲が未確定。講師への報酬条件（手取り 1 万円、税処理、オンライン条件）の合意取得手順・締切が不明。会員向け Google フォームの設計責任分担（中川・鎌田）と募集期間の開始・終了日が未定。アンケート・スライド準備の進捗管理も不透明。
 - 想定影響：4 月開催が難しく、7 月後半への延期可能性が高まる。関係者のモチベーション低下、参加者周知やスポンサー調整に波及。
 5. 学校薬剤師・介護認定審査員の推薦・割当に関する提出期限・手続フロー未確定と応募不足対応の不在による割当遅延リスク
 - 問題の核心：学校薬剤師推薦の正式な期限と必要手続 フローが未確定。応募不足への募集・調整方法、担当者、連絡先の整理が不明。介護認定審査員の資料共有（野口→中川）期日も未定。
 - 想定影響：期限内の割当が完了せず、学校現場・介護認定業務に支障。外部関係者からの信頼低下と再調整コスト増。